

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	老人福祉電話事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください										
政策名	No.	1ひとを育てる、守る			所属部 健康福祉部 所属課 高齢者支援課										
施策名	No.	施策4 高齢者の自立の支援			所属係 高齢者支援係 課長名 馬場 一嘉										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード										
	一般	0	3	0	1	0	2	0	1	1	5	9	0	0	法令根拠 国立市老人福祉電話設置事業運営要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (昭和49 年度 ~ 年度)										

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

市内在住のおおむね65歳以上の一人暮らし世帯又は全員が65歳以上である世帯で、近隣に親族が居住していない、非課税世帯で、定期的に安否の確認を行う必要がある世帯に電話を貸与する事業。昭和49年

<業務内容>① 利用する場合申請書により申請する。② 地域包括支援センター職員が実態把握③市が審査し、決定(却下)通知書を申請者に通知 ④ 利用者に貸与する。⑤ 基本料、月90通話に相当する金額は、事業者からの請求に基づき全額を支払う。それを越えた部分は本人負担となる。

<予算内訳>役務費(通信運搬費 電話料)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

・対象者からの申請があった場合、随時受け付け審査し助成を決定。通話料は900円を限度として、その他回線使用料、配線使用料、機器使用料等を必要に応じて助成

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内在住のおおむね65歳以上の一人暮らし世帯又は全員が65歳以上である世帯で、近隣に親族が居住していない、非課税世帯で、定期的に安否の確認を行う必要がある世帯

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・連絡手段を確保し、孤独感を解消する
・安否の確認

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	助成台数	15	11	9	8	10		-1
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内在住の65歳以上の一人暮らし世帯	7007	7289	7609	7922	8252		313
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用件数	15	11	9	8	10		-1
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心							0
		在宅で生活している高齢者の割合							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0	
物に係るコスト	物件費	千円	512	402	308	304	420	-4	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	512	402	308	304	420	-4	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	662	552	458	454	570	-4	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-662	-552	-458	-454	-570	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

現在では電話設置費が安価となり、携帯電話も普及しているため、孤独感の解消の意味合いは薄れている。経済的な支援としての側面では、市がこの事業を行う必要性は少なくなっているが、定期的な安否確認が必要な者への設置という側面では、依然として市の関与が必要であると思われる。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

高齢者専用電話機を使用しているため、向上余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

現在の利用者に連絡が取れず、安否確認が取れない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

しようがいや支援課にて福祉電話事業を実施しているが、対象者が異なるため統廃合はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

コストは最小限に抑えられている。通話料についても90通話の上限を設けているため、削減余地はない。

効果率

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

嘱託職員が事務を行っているため、削減余地はない。

公平性

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

所得税または非課税世帯で国立市近隣に家族がいない一人暮らし高齢者または高齢世帯、かつ定期的に安否確認が必要な者に限っているため、対象者選定については公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

携帯電話の普及により、新規申請も少なく、年に1件程度であり、年々登録台数は減少している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

電話設置も安価になってきており、携帯電話も普及しているが、それらを利用できない定期的な安否確認等が必要な者に対する設置が主になっている。そのなかで、現在の利用者の身体状況及び取り巻く環境を調査した上で、福祉電話の回線を使った緊急通報システムとの連携等、事業の見直しを検討していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	o	x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

現在の利用者の実態調査を実施する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 敬老大会事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
政策名	No. 1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
施策名	No. 施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>市内在住の75歳以上の高齢者を対象に敬老の日近辺に敬老大会を開催し、高齢者を敬い祝賀する事業。 <業務内容>①大会は、一部式典、二部演芸を企画し、芸能人・地域の出演者の出演交渉、契約 ②会場設営・送迎バス運行委託の契約 ③対象者に対し郵送で案内状を出す ④物品等の準備 ⑤当日健康福祉部から30名程の職員を動員し午前、午後の2回開催する ⑥事業者からの請求に基づき市が委託料等を支払う。 <予算内訳> 報償費 役務費(通信運搬費 保険料) 委託料</p> <p>昭和30年代後半ごろより、高齢者の慶祝を目的に開始</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>1 現状把握の部(PPLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段(主な活動)</p> <p>平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)</p> <p>6月20日(土)に市民総合体育館で、式典と演芸を行った。市社会福祉協議会との共催。</p> <p>平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)</p> <p>内容はほぼ同等で、6月11日に開催する。</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>市内在住の75歳以上の高齢者</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>長寿を祝ってもらう</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>大会参加者</td> <td>人</td> <td>1383</td> <td>1242</td> <td>1139</td> <td>1285</td> <td>1441</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>75歳以上の高齢者数</td> <td>人</td> <td>7455</td> <td>7596</td> <td>7782</td> <td>7922</td> <td>8252</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>75歳以上の方のうち大会参加者の割合</td> <td>%</td> <td>18.5</td> <td>16.3</td> <td>14.6</td> <td>16.2</td> <td>17.5</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>750</td> <td>750</td> <td>750</td> <td>750</td> <td>750</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>2,450</td> <td>2,450</td> <td>2,250</td> <td>2,250</td> <td>2,250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>2,114</td> <td>1,834</td> <td>1,516</td> <td>1,683</td> <td>1,878</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>1,592</td> <td>1,477</td> <td>1,486</td> <td>1,654</td> <td>1,841</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>2,114</td> <td>1,834</td> <td>1,516</td> <td>1,683</td> <td>1,878</td> <td>0</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>59</td> <td>328</td> <td>260</td> <td>340</td> <td>350</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>59</td> <td>328</td> <td>260</td> <td>340</td> <td>350</td> <td>0</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>4,623</td> <td>4,612</td> <td>4,026</td> <td>4,273</td> <td>4,478</td> <td>0</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-4,623</td> <td>-4,612</td> <td>-4,026</td> <td>-4,273</td> <td>-4,478</td> <td>0</td> <td>-247</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	大会参加者	人	1383	1242	1139	1285	1441	146								0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	75歳以上の高齢者数	人	7455	7596	7782	7922	8252	140								0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	75歳以上の方のうち大会参加者の割合	%	18.5	16.3	14.6	16.2	17.5	1.6								0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合	%						0								0	項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	再任用職員従事人数	人	1	1				0	延べ業務時間	時間	100	100				0	再任用職員人件費計(D)	千円	200	200	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	750	750	750	750	750	0	人に係るコスト計(F)	千円	2,450	2,450	2,250	2,250	2,250	0	物に係るコスト	物件費	千円	2,114	1,834	1,516	1,683	1,878	167	うち委託料	千円	1,592	1,477	1,486	1,654	1,841	168	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	2,114	1,834	1,516	1,683	1,878	0	167	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	59	328	260	340	350	80	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	59	328	260	340	350	0	80	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,623	4,612	4,026	4,273	4,478	0	247	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,623	-4,612	-4,026	-4,273	-4,478	0	-247	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	大会参加者	人	1383	1242	1139	1285	1441	146																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	75歳以上の高齢者数	人	7455	7596	7782	7922	8252	140																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	75歳以上の方のうち大会参加者の割合	%	18.5	16.3	14.6	16.2	17.5	1.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合	%						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	再任用職員従事人数	人	1	1				0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	100	100				0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	再任用職員人件費計(D)	千円	200	200	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	750	750	750	750	750	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	人に係るコスト計(F)	千円	2,450	2,450	2,250	2,250	2,250	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
物に係るコスト	物件費	千円	2,114	1,834	1,516	1,683	1,878	167																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	うち委託料	千円	1,592	1,477	1,486	1,654	1,841	168																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
物に係るコスト計(G)	千円	2,114	1,834	1,516	1,683	1,878	0	167																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	補助費等	千円	59	328	260	340	350	80																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト計(H)	千円	59	328	260	340	350	0	80																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,623	4,612	4,026	4,273	4,478	0	247																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,623	-4,612	-4,026	-4,273	-4,478	0	-247																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 年に一度とはいえ、公的な慶祝行事であり、楽しみにしている方もいる中では影響が無いとは言えない。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現状では、演芸も民間団体を中心にしており、最低限の予算で実施している。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 大会当日は職員で対応、装飾やバスなどは競争入札にて委託しており、削減余地は少ない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 対象者には全員案内状を送付しており公平である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

多数の高齢者が集まる行事としては、事故等もなく、おおむね問題はなかったといえる。市の慶祝事業として、参加者が一同に会する方法により、機会を楽しみにされる方も多い。一方で、参加はしたかったが参加ができなかった者に対する、慶祝の意が行き渡らないという現状もある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市として慶祝事業全体を検討する上で、高齢者全体の価値観が変化している現状を踏まえると、敬老大会という方式そのものを見直しを図る余地はある。しかし、過去、同様の問題点から今後のあり方について検討会を開いたが、確たる方向性は出ることができず継続している経緯があるため、現時点では現状維持の形式でやむを得ないと思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 高齢者全体の慶祝事業を敬老大会方式以外で実施することとなった場合。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	長寿慶祝事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No. <input type="text"/>	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 2 0: 1 1: 6 1: 0: 0	款	項	目	事業コード
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/>		単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
<業務内容> 長寿祝金事業…9月15日において市内に住民登録され、年度内に88歳・99歳に到達する人に民生委員を通して祝い金(10,000円)を渡すことにより、敬老と長寿を祝う事業。平成18年度から99歳の方は市長が訪問している。100歳訪問…年度内に100歳に到達した者の所に市長が訪問し、祝い金(30,000円)を渡すことにより、長寿を祝う。100歳関連調査…国および都からの依頼に応じ、100歳以上の市民の人数などの調査を実施、報告する。 <予算内訳> 需用費、役員費、補助金			昭和49年に国立市敬老金支給条例施行規則の全部の規則を改正し、平成8年に国立市長寿祝金支給条例の実施に伴い、敬老と長寿を祝うために開始された。		

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 上記のとおり

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 平成27年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 祝金…9月15日において市内に住民登録され、年度内に88歳・99歳に到達する人。
 100歳訪問…年度内100歳到達者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 長寿への祝意を表す。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
	(77)・88・99歳の人数	人	959	903	331	312	340		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
	100歳訪問等件数	人	9	11	17	18	20		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
	祝金を受け取った人数	人	956	901	306	330	340		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合	%	9	11	13	17	20		
100歳訪問等件数	人	9	11	17	17	20			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	110	124	9	12	12	3
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	110	124	9	12	12	3
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	9,830	9,340	3,450	3,580	4,012	130
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	9,830	9,340	3,450	3,580	4,012	130	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,940	9,464	3,459	3,592	4,024	133

収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,940	-9,464	-3,459	-3,592	-4,024	0	-133
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 高齢化が急速に進む中、高齢者福祉制度の充実には必要であり、公共の関与は妥当である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 対象者にはほぼ全員に支給、訪問しているため、成果の向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 長寿を祝福し、市民の敬老思想の高揚を図ることに影響がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 長寿祝金はほかにも敬老大会があるが、本事業と類似した事業はないため、他に手段はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 長寿を祝う事業は継続すべきと考えるが、一定の年齢に達した高齢者に一律に祝金を支給する長寿祝金は、今後の急速な高齢者の増加が経費の急増に直結することが必至と考えられる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 長寿祝金については、平成26年度は77歳への支給を廃止し、88歳、99歳だけとしたため全体支給額は、1/3程度まで削減した。当面急激な削減は望めない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 長寿祝金について民生委員に配布してもらうことで高齢者の実態を把握してもらうという工夫をしている。最低限の人数で事務処理をしているため、人件費の削減はこれ以上は難しい。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 年齢を要件とし、受領拒否者を除き、全員に配布、訪問しているため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 長寿祝金については、平均寿命も延びており、対象者年齢要件の見直しをおこなった。(77歳廃止)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 高齢者在宅サービスセンター管理運営事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部						
施策名	No. 施策4 高齢者の自立の支援	所属課	高齢者支援課						
予算科目	会計 科目 事業コード 一般 0:3 0:1 0:2 0:1 1:6 2:0 0	法令根拠	国立市高齢者在宅サービスセンター条例						
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> → (平成12年度 ~ 年度)	課長名	馬場 一嘉						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
介護保険法に規定する通所介護サービス施設で公設民営のくにたち北高齢者在宅サービスセンター及びくにたち福祉会館在宅サービスセンターの2施設の管理運営を行う事業である。 ＜業務内容＞ ①センターの建物等の維持管理業務 ②介護保険法に規定する通所介護サービス業務 ③市が実施する介護予防サービス業務。その運営管理を行う事業者と委託契約(協定) ④委託料を支払う 平成18年4月1日から平成18年8月31日までの5ヶ月間は管理運営委託契約により行っていたが、平成18年9月1日から平成23年3月31日までは指定管理者として基本協定を締結した。指定管理料は、単年度毎に市の予算査定過程で決定し年度協定を結ぶ。23年度以降については、指定管理者としての5年間の事業内容が妥当と評価され、同じ事業者と引き続き5年間を指定期間とする指定管理者として基本協定を締結し、指定管理料は、単年度毎に市の予算査定過程で決定し、年度協定を結んでいる。 (予算の内訳) 需用費(修繕)、委託料、負担金、補助及び交付金		平成7年北地域の都営住宅建替えに伴い高齢者の福祉サービスの拠点として、東京都が建設する都営住宅にサービスセンターを設置し、管理運営を委託開始。福祉会館は平成4年建替え後にサービスセンターとして管理運営を委託開始した。							
1 現状把握の部(PLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 上記委託料の他、北在宅サービスセンターの入居する都営住宅の、外壁等改修工事に係る負担金を支出した。									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 福祉会館在宅サービスセンターのデイサービス事業については、平成27年度末で廃止し、北在宅サービスセンター1箇所となる。									
要介護、要支援認定者及び二次予防事業対象者		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適切な管理運営ができる							
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	人			12,000	8,400		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	通所介護事業所	箇所	2	2	2	2	1	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用者の満足度	%	86	86.2	92	77		
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	人	1	1	1	1	1	0	
	正規職員従事人数	人	25	25	25	25	25	0	
	延べ業務時間	時間							
	正規職員人件費計(C)	千円	125	125	125	125	125	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	125	125	125	125	125	0		
物に係るコスト	物件費	千円	2,232	1,845	1,577	2,141	1,897	564	
	うち委託料	千円	1,248	1,248	1,285	1,285	1,278	0	
	維持補修費	千円			702	856	619	154	
	物に係るコスト計(G)	千円	2,232	1,845	2,279	1,563	2,516	718	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,357	1,970	2,404	1,688	2,641	0	718	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,357	-1,970	-2,404	-1,688	-2,641	0	-718	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 指定管理者制度により、管理運営を含め介護保険サービスを社会福祉法人に行わせており妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 くにたち福祉会館のデイサービスについては、平成28年度から今までの事業形態を見直すことにより、サービスの向上を目指す。 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 通所介護サービスを受けることを希望する高齢者は多く、地域性などを考えると影響は大きい。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費は管理運営に必要な最低限度の額であり削減の余地はない。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 指定管理者制度により実施されており削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 指定管理者制度により実施されており公平公正である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
指定管理とは、市の業務を指定して委託するという考えだが、介護保険法に規定する通所介護サービスについて、今後入れておく必要があるか検討を要する。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
施設建設から10年以上経過し、備品類等に故障の恐れのあるものが増えている。
今後指定管理については、依頼する業務内容について検討が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	×

指定管理者として、5年の事業内容が妥当と評価され、23年度から同じ事業者が指定管理者となったことから、現状維持とする。
平成27年度は平成28年度からの指定管理者の選定を行うため、所定のルールに基づき適切な選定が行われるように庁内合意を図っていく。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	ゲートボール普及・育成事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部				
施策名	No. <input type="text"/>	施策4 高齢者の自立の支援		所属係	高齢者支援係				
課長名	馬場 一嘉								
予算科目	会計	款	項	目	事業コード				
	一般	0	3	0	1				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (昭和54 年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			昭和54年開始。老人福祉手当を支給されていた閉じこもりや寝たきりに近い高齢者に対して、社会活動参加が促進され、元気高齢者となっていくことを目的として、屋外スポーツであるゲートボールへの普及、育成のため日常の活動や大会への支援を行うようになった。						
<p>高齢者が屋外に出て健康的に運動ができるよう、市がゲートボール普及への協力、ゲートボールコートの確保、大会開催の支援などを行い、高齢者の生きがい対策として推進している事業。</p> <p>平成26年度には、市の高齢者施策に対する財源を生み出すために、事業の組み換えとして、それまでゲートボール場のために有償借地していた土地を地主に返還し、その代替地として、矢川上公園の一面を新たなゲートボール場として整備した。年2回の大会の賞品供与についても、平成26年度までとしたことにより、金銭的支援は終了した。</p> <p>平成27年度の主な業務内容は、国立市ゲートボール連盟傘下のクラブ市内公園使用およびその使用料減免に関する手続き支援、春の市長杯、秋の議長杯に係る後援名使用申請への承認手続き等である。</p>									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
国立市ゲートボール連盟傘下のクラブ市内公園使用およびその使用料減免に関する手続き支援、春の市長杯、秋の議長杯に係る後援名使用申請への承認手続き。									
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)									
27年度については、事業の組み換えにより、事業予算は無し。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等									
ゲートボール愛好者・国立市ゲートボール連盟加入者			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 仲間を作ることができる。						
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ゲートボール連盟加入者、大会参加者	人	52	52	51	51	51	
		大会開催回数	回	2	2	2	2	2	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ゲートボール連盟加入者、大会参加者	人	52	52	51	51	51	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	大会参加者数	人	52	52	51	51	51	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	60	60	60	60	60	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	30	30	30	30	30	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	90	90	90	90	90	0	
物に係るコスト	物件費	千円	3,096	3,094	3,071			-3,071	
	うち委託料	千円	0	0				0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	3,096	3,094	3,071	0	0	0	-3,071	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	43	43	49			-49	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円			1,528			-1,528	
移転支的コスト計(H)	千円	0	43	49	0	0	0	-49	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,186	3,227	3,210	90	90	0	-3,120	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,186	-3,227	-3,210	-90	-90	0	3,120	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 健康増進や生きがい対策として行っており、市の関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業の組み換えによって、27年度予算は 0円となったため、予算的にはこれ以上の向上余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 行政の支援中止により、高齢者の健康増進・生きがい対策としてのゲートボール競技の普及振興に支障が生じる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 近年ベタングヤ、グランドゴルフなど、ゲートボールの他にも高齢者に盛んに行われているスポーツがあるため、これらのスポーツを、まとめて行うことも検討の余地はある。ただし、それぞれ愛好しているスポーツへのこだわりは強いので、調整には様々な課題もある。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 有償借地を解消し、既存の公園にあるゲートボール場を利用することになったため、27年度の運営費予算は0円。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 ゲートボール愛好者が減少している。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

連盟会員数やチーム数の減少がみられており、普及や会員増のための方策が必要である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

高齢者の関心が多様化し、社会活動やスポーツが拡大しているため、ゲートボール人口が減ってきている。ゲートボール場専用用地の有償借地について26年度いっぱい解消した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

子供や若年層へゲートボールを広め、愛好者の増加を図る必要がある。専用用地の有償借地について解消後については、既存の公園にあるゲートボール場を利用に移行した。また、大会入賞チームに対する記念品についても26年度で廃止した。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

既存の公園にあるゲートボール場を利用するために、連盟や会員の方との調整を図る。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 18	老人クラブ活動支援事業			←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る			所属部	健康福祉部			
施策名	No. 4	施策4 高齢者の自立の支援			所属課	高齢者支援課			
予算科目	会計 4	款 0	項 3	目 0	1	2			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		法令根拠	東京都区市町村老人クラブ運営要綱			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
<p>老人クラブは、市内に在住するおおむね60歳以上の高齢者で構成され、町会(自治会)単位ごとに結成されている。現在27の単位クラブがあり、約1300名の会員がいる。各単位クラブは、健康増進、教養学習、社会参加などの活動を行っており、その運営費を助成する事業。また、27クラブ中26クラブが国立市老人クラブ連合会(市老連)に加盟し、市老連主催の健康づくり事業や文化活動ほか、地域団体等との連携事業を実施しており、その運営への助成を行っている。</p> <p><業務内容>①毎年5月、各クラブと市老連からの補助金申請(前年度会計報告書、事業報告書、当年度会計予算書、事業計画書添付)により、当年度助成金の支払い。②東京都へ前年度事業実績報告書を提出。③11月、東京都へ当年度補助金申請書提出により、翌年1月補助金入金となる。</p> <p>昭和51年頃から老人クラブ単独の活動を支援。</p>									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
各クラブへの補助金交付。東京都へ活動実績報告、補助金精算書提出。都への補助金返還。									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
前年度と同様。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等									
老人クラブ会員。									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
高齢者の社会活動・地域における交流の促進。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
高齢者が、住み慣れた地域で生きがいをもって、安心して住み続ける。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助金額	円	8,826,000	8,826,000	8,826,000	8,826,000	8,826,000	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	老人クラブ数	クラブ	27	27	27	27	27	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	老人クラブ加入者数	人	1346	1357	1349	1331	1275	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	30	30	30	30	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,030	1,030	1,030	1,030	0	
	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	8,826	8,826	8,826	8,826	8,826	0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	8,826	8,826	8,826	8,826	8,826	0		
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,826	9,856	9,856	9,856	9,856	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円	5,097	5,097	5,286	5,437	5,509	151	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	5,097	5,097	5,286	5,437	5,509	0	151	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,729	-4,759	-4,570	-4,419	-4,347	0	151	
一般財源投入割合	%	48%	48%	46%	45%	44%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? <p>国や都が支援している事業であり、市としての関与は妥当である。</p>																
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 老人クラブ活動への金銭的支援としては向上余地はない。 <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 市が上乘せしている補助金の支給を中止した場合は、活動が縮小される。または各クラブの持ち出しが増えることになる。 <p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 老人クラブへの支援は他に類似事業はなく、統廃合の可能性はない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
補助金を交付される対象の人数全体は減少傾向となっている。																	
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 都補助金を最大限活用しているためこれ以上の歳入確保は困難 さらなる歳入を確保できないか? <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 最低限度の人数で行っており、削減できない。																
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 都の要綱に基づくものであり、不公平性はない。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
会員の人数減少および高齢化により、実働人数が減少し、活動の活性化を図ることが難しいクラブも見られている。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	当補助金交付要綱の目的に沿って、老人クラブ等が高齢者の健全で豊かな生活を営む上で必要な活動が円滑に実施できるように経済的支援を行った。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				成果維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
成果維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?老人福祉法第13条に規定された「地方公共団体は～老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。」が変更された場合。																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	デイホーム事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No. <input type="text"/>	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課
予算科目	会計 科目 0:3 0:1 0:2 0:1 1:6 7:0 0		事業コード	法令根拠	国立市デイ・ホーム事業実施要綱
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/>		単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	（昭和59年度～年度）
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
一人暮らし等で家庭にひきこもりがちな高齢者等が、定期的に通所し、各種サービスを受けることで社会交流の促進、心身機能の維持向上、生きがいのある生活につなげる事業。本人負担はなし。食費のみ実費			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
主な業務の内容は次のとおりである。①上記に該当するものからの申請 ②市が通所の可否を決定し、決定(却下)通知書を国立市社会福祉協議会を通して申請者に通知する。③事業を社会福祉協議会に委託し、4施設6会場で実施 ④四半期ごとに委託料を支払う。(予算の内訳)委託料			昭和59年に開始した事業で、一人暮らしで家庭に引きこもりがちな要介護認定を受けていない高齢者が、送迎なしで週1回定期的に通所し、趣味、生きがい活動、レクリエーションを行う介護予防事業。核家族化や共働きなどにより、高齢者を取り巻く環境が変化したことから、閉じこもりがちな高齢者に外出機会と、人との交流を図る場を提供する必要があったため。		

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

①上記に該当するものからの申請の受付 ②決定通知書を社会福祉協議会を通じ通知する③社会福祉協議会で事業を実施 ④四半期ごとに委託料を支払う

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

事業期間を1年間、利用料は1回につき300円とし、昼食は注文、持ち込み、外食、自宅に戻る等、参加者の自由とした。介護予防の事業としての機能を持ち、将来的には介護予防・日常生活支援総合事業「住民主体のサービス(通い:B)」となるよう、平成28年度は移行期間と位置づける。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

一人暮らし等で家庭にひきこもりがちな高齢者または日中一人暮らし同様の生活をしている高齢者で、他者の介助を必要とせず通える者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ひきこもりがちなことを防ぐ。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用実人数	人		86	85	84	70	
			人						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	申請者数	人		90	89	90	56	
			人						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	1日平均利用人数	人		11.9	12	11.5	12	
			人						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						
			人						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	180	180	180	180	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	900	900	900	900	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	900	900	900	900	0
物に係るコスト	物件費	千円	11,437	11,219	11,506	7,310	8,908	-4,196
	うち委託料	千円	11,437	11,219	11,506	7,310	8,908	-4,196
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	11,437	11,219	11,506	9,518	8,908	-4,196	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,437	12,119	12,406	10,418	9,808	0	-4,196
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円	5,718	5,609	5,753	3,650	3,767	-2,103
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	5,718	5,753	3,650	3,767	0	-2,103
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,437	-6,401	-6,653	-10,418	-6,041	0	2,093
一般財源投入割合	%	100%	53%	54%	100%	62%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

地域での見守り等が希薄になっており、自ら進んで外に出られない高齢者に対する場の提供は行政として必要である。介護保険のサービスを利用しない高齢者を支援することは市として必要であると考えます。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

いつも同じ利用者だけが利用しているようにならないため、27年度から1年を前・後期に分けて募集を行うようにした。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

デイホームに通所することで、要介護状態にならない高齢者や90歳前後でここに通うことだけを楽しみにしている高齢者の生きがいを奪うことになる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

介護予防事業としての再編を検討していく。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)

食事サービスについて完全自己負担とすることで、事業費削減を図った。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)

国立市社会福祉協議会に事業を委託しており、市が行う業務は通所決定決裁及び支払事務程度であり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

長期に通所している高齢者がおり、一部の利用者には偏っている現状はある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

平成27年度一定の制度内容の変更を行ったが、利用者の意向も用調査し、さらに変更を加えた。今後も介護予防事業としてさらに運営や内容について検討していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

要介護、要支援者、特定高齢者については介護保険制度の通所サービスの利用が可能であるが、一般高齢者に対する介護予防事業としての通所サービスはこの事業だけであるので、介護予防の視点を重視した事業内容を盛り込んだものにする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

今後は介護保険制度見直しによる日常生活総合事業ともかかわってくるので、デイホームの事業内容の見直しを検討する。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. シルバー学習講座利用助成事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部					
施策名	No. 施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課					
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠					
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	国立市シルバー学習講座利用助成事業実施要綱					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
市内在住の65歳以上の人が、学校法人が実施する学習講座を受講し修了した場合受講料の一部を助成する事業。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
<p><業務内容></p> <p>①上記に該当するものから受講終了後3ヶ月以内に修了書と領収書を添付して申請</p> <p>②市が決定通知書を申請者に通知</p> <p>③申請者に受講料の1/4、5000円を限度に年度に1回(毎年4月1日から翌年3月31日までの間)助成金を支払う</p> <p><予算内訳> 補助金</p>			平成2年国立市シルバー学習講座利用助成事業実施要綱に基づき、高齢者の生きがいの増進のために開始。						
1 現状把握の部(PLAN)(DO)									
(1)事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
助成申請受付、資格・修了書と領収書を確認、名簿記入重複確認を行う。									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
前年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等									
市内在住の65歳以上の人			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)						
生きがいの増進につながる									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける									
(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給者数	人	101	98	95	99	102	4
			人						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	65歳以上の人数	人	15114	15590	16176	16619	17118	443
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用率(利用者数/65歳以上の人数)	%	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0
			%						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合	%						0
		高齢者(65歳以上)の社会参加率	%						0
(3)事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0	
物に係るコスト	物件費	千円	11					0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	11	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	492	481	469	488	510	19	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	492	481	469	488	510	19		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	653	631	619	638	660	0	19	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-653	-631	-619	-638	-660	0	-19	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 高齢化率は年々上昇しており、さらに今後も高齢化は進行していくことが想定されている。その間、介護保険制度の定着が進み、要介護・要支援認定者数と利用にかかる介護給付費もそれぞれ増加している。その中で予防という観点からも健康の保持・増進事業に力を入れる必要がある。65歳以上の高齢者が健康になれば、要介護者数の減少につながり保険制度の健全な運営に結びつくので妥当である。																
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校法人以外の講座も申請可能とすることで向上の余地があると思われる。																
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 申請者は毎年申請している方も少なくない。その方にとって助成金がなくなることで講座の参加意欲の低下につながる恐れがある。																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がないため。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	対象講座の拡大の検討(学校法人以外の講座)																
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 対象者、金額の見直しによって事業費を削減する余地がある。																
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 嘱託員により申請受付から決定支給まで処理しており、削減の余地はない。																
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内在住の65歳以上が対象となっているため公平である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	対象者及び助成金額の見直し																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点) 近年の利用率がほぼ横ばいとなっている。周知方法及び対象講座拡大について検討の余地がある。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table> 近年生涯学習講座は、様々な団体で実施されており、学校法人に限らず、民間企業でも多く実施されている。申請対象講座を広げることで、利用者の増加ひいては介護予防にもつながると考えられる。		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下	×		×														
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	対象講座の拡大の検討(学校法人以外の講座)																
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	高齢者保養施設利用助成事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部					
施策名	No.	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課					
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	国立市高齢者保養施設利用助成事業実施要綱					
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	→ (平成元年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
市内在住の65歳以上の人が、一泊5,000円以上の宿泊費を伴う保養施設を利用した場合、その宿泊料の一部を助成することにより高齢者の健康増進を図る事業。申請者に一人1泊2,000円(後期高齢者医療受給者には5,000円)を限度に助成金を年度に1回交付する。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成元年、市内在住の65歳以上の高齢者に対して、健康増進を図ることを目的として開始							
<p><業務内容></p> <p>①宿泊後3ヶ月以内に保養施設が発行した領収書等を添えて申請する ②名簿に記入することにより重複していないか確認③申請時に記入された口座に振り込む</p> <p><予算内訳> 補助金</p>										
1 現状把握の部(PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 助成申請受付、名簿記入重複確認、支払事務										
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 前年度同様										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内在住の65歳以上の人										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健康を保持増進できる(疲れが癒せリフレッシュできる)										
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢者の自立の支援 (住み慣れた地域で健康で生活機能を保持・向上し生活の質を高める)										
②各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給者数	人	1681	1518	1,533	1680	1729		147
			人							0
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	65歳以上の人数	人	15114	15590	16176	16619	17118		443
			人							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用率(利用者数/65歳以上の人数)	%	11.1	9.7	9.5	10.1	10.1		0.6
			%							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									0
										0
(3)事務事業コストの推移										
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0
		延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600		0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	900	900	900	900	900		0
		人に係るコスト計(F)	千円	900	900	900	900	900		0
	物に係るコスト	物件費	千円	3						0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
	物に係るコスト計(G)		千円	3	0	0	0	0	0	0
	移転支的コスト	扶助費	千円							0
補助費等		千円	5,966	5,947	5,718	6,351	6,455		633	
繰入金		千円							0	
その他		千円							0	
移転支的コスト計(H)		千円	5,966	5,947	5,718	6,351	6,455		633	
その他	その他	千円							0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,869	6,847	6,618	7,251	7,355		633	
収入内訳	国庫支出金	千円	3,619	3,737	3,599	3,479	3,834		-120	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
収入計(J)		千円	3,619	3,737	3,599	3,479	3,834		-120	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,250	-3,110	-3,019	-3,772	-3,521		-753	
一般財源投入割合		%	47%	45%	46%	52%	48%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	高齢化率は年々上昇しており、さらに今後も高齢化は進行していくことが想定されている。その間、介護保険制度の定着が進み、要介護・要支援認定者数と利用にかかる介護給付費もそれぞれ増加している。その中で予防という観点からも健康の保持・増進事業に力を入れる必要がある。65歳以上の高齢者が健康になれば、要介護者数の減少につながり保険制度の健全な運営に結びつくので妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	実際に対象となる旅行に行った人がどれくらいいるかは不明ではあるが、現状の利用率はいわゆる元気高齢者の方の割合と比較しても低い結果となっており、向上させる余地はあるといえる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	利用者には少しの助成金でも楽しみにしているため、事業がなくなることは外出機会の減少を招きかねず、結果として高齢者の健康増進を妨げる一因にもつながる可能性がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業はない。	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

利用率の向上。

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	対象者、助成額(成果)を下げる以外に削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	窓口から申請内容確認、支給にいたるまで嘱託職員において実施しており、削減余地はない。

公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	市内在住の65歳以上が対象となっているため公平である。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象者に対する申請者の割合が少ないため、制度周知の方法を検討し、敬老大会の案内状に同封する等周知を行った。
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

高齢化が進む中、対象年齢が65歳で妥当なのか、現金給付であることは是非なども含め制度そのものを考えていく必要があるが、元気高齢者施策が少ない中では、現状維持とする。

成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×
	維持			

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?市全体で現金給付制度の見直しの方向になった場合。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	高齢者レジャー農園事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	3	0	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		国立市老人レジャー農園事業運営要綱
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
市内在住の60歳以上の人が、野菜や草花等の栽培をすることにより、趣味活動を助長し健康増進につなげる事業。市が500㎡以上の土地を無償で借用(平成23年度現在2箇所)し、2年間一區画9㎡の土地を市民に無償で提供する。 <業務内容>①2年ごとに市報で募集する。②公開抽選により利用者を決定する。③年2回の草取りを利用者が行う④辞退者が出た場合、補欠を繰り上げる⑤補欠が欠けた場合は公募⑥利用初心者に対する園芸指導を行う。 <予算内訳>需用費(光熱水費)			昭和57年、高齢者の趣味活動の助長による健康増進等を目的として開始した。		

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

2か所の農園の貸し出し。うち、1園を返却することにより廃止した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

農園の貸し出し、園芸指導。2年に一度の利用者決定のための抽選会。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内在住の60歳以上の者(世帯単位)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

農園を利用し、野菜などの作物の栽培を行うことにより、健康増進が図れる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	貸し出し区画 谷保農園	140	140	140	140	140		0
		貸し出し区画 矢川農園	88	88	88	88	-		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	60歳以上の市民	19757	20125	20,626	20836	21194		210
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	農園利用により健康増進が図られた者の人数							0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合							0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0
	人に係るコスト計(F)	千円	650	650	650	650	650	0
物に係るコスト	物件費	千円	171	82	3,238	11	59	-3,227
	うち委託料	千円	0		3,132			-3,132
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	171	82	3,238	11	59	-3,227
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	13				13	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	13	0	0	0	13	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	834	732	3,888	661	722	-3,227
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-834	-732	-3,888	-661	-722	3,227
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

農園を提供することそのものは、必ずしも行政が行わなければならないとはいえないが、高齢者の健康増進は行政の責務であり、妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

農園利用だけで高齢者の健康が保たれているものではなく、成果そのものが図れない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

現に利用している人にとっては、趣味活動の場を失うこととなる。

有効性評価

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

市事業の中で類似事業はないため、統廃合はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

農地は無償提供を受けており、経費は農園利用における光熱水費、ごみ処理手数料、消耗品等であり、削減余地はない。

効率性評価

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

抽選時は係全体で対応、定期清掃時は正職員1名嘱託員1名で実施しており、これ以上の削減余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

無償農地のため、応分負担はできない。また、応募者が多数の場合には抽選にて利用者を選定しており、公平は保たれている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

農園の区画については、利用者の市外転出等で空きが出ることもあるが、補欠者により随時埋まっており、円滑な運営ができていたと考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

民間レベルでも一定の費用負担により農地を借りることができるようになってきていることから、必ずしも行政が農地を提供しなくても、高齢者の健康増進の観点から他の施策の充実によっては、抜本的見直しも可能。一方、昨今の高齢者は生活形態の多様性から、多彩な趣味活動を行っている方が多いが、その中で農園活動は、身体も使う健康的な趣味といえることから、健康増進施策の一メニューとしては適切性が高いことから、当面は現状維持とし、高齢者の健康増進施策の一助として展開することは妥当である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

市で年齢制限のない市民農園の実施。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 高齢者入院見舞金支給事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 1ひと育てる、守る		所属部	健康福祉部					
施策名	No. 施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課					
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠					
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	国立市高齢者入院見舞金支給に関する条例					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
市内在住65歳以上高齢者が7日以上継続して入院した場合、年度に一回5,000円を限度に支給する。 <業務内容>①対象者からの申請受付②内容審査③決定通知の送付④助成金の支払い <予算内訳> 扶助費			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和62年、入院した高齢者の生活の安定を目的とし、市の単独事業として開始された。						
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 申請、内容審査、支払い									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 申請、内容審査、支払い、市報等によるPR									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内一年以上居住65歳以上高齢者で、7日以上入院した者									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 見舞金を支給することで、経済的負担が軽減される									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請者数	人	432	287	371	459	514	88
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者数	人						0
		(※データ収集不可)							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給決定者数	人	432	287	371	459	514	88
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合	%						0
									0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	900	900	900	900	900	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	900	900	900	900	900	0	
物に係るコスト	物件費	千円	28					0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	28	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	2,160	1,435	1,855	2,295	2,570	440	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	2,160	1,435	1,855	2,295	2,570	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,088	2,335	2,755	3,195	3,470	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,088	-2,335	-2,755	-3,195	-3,470	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 申請すれば支給を受けられる対象者にとっては、経済的負担が増えることにつながる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はないため、統廃合はできない。
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし。	
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 元気高齢者の増大による入院の減少などの外的要因以外は削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申請受付、決定・支払事務は嘱託員が実施しており、削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 平成22年度に公平性の観点から所得制限の撤廃を実施するとともに年度に一回5,000円の上限を設ける改正を実施しており、適切であるといえる。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 定期的に制度周知を実施していく。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		平成22年度において改正を実施しているため、当面現状維持とする。
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?市全体での現金給付の見直し。		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	老人性白内障特殊眼鏡等購入助成事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	3	0	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
					国立市老人性白内障特殊眼鏡等購入費助成事業実施要綱
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
平成5年、東京都補助事業として、東京都実施要綱に準じて開始。老人性白内障のため水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けられない高齢者に対し、特殊眼鏡及びコンタクトレンズ(以下「特殊眼鏡等」という。)を購入する費用の一部(特殊眼鏡1式40,000円コンタクトレンズ1眼につき25,000円を限度)を助成する。①対象者からの申請②所要要件(扶養0人の場合、控除後所得2,572,000円)などの内容審査③決定(却下)、決定者には助成金の支払い(予算内訳)扶助費			平成15年度までは、都単独補助事業であったが、平成16年度より包括補助事業の一事業として実施されている。		

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

実績なし

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度と同様(申請があれば受理、内容審査、支払い。)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内に居住する満65歳以上の者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

(1) 老人性白内障のため水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けられない者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

摘出した水晶体のかわりとなる眼内レンズが使用できない高齢者が購入する特殊眼鏡等の費用が一部助成されることで経済的負担が軽減される

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請者数	ア	0	0	0	0	1	0
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者数(データ収集不可)	ア						0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給決定者数	ア	0	0	0	0	1	0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	5	5	5	5	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	25	25	25	25	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	25	25	25	25	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	50	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	50	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50	25	25	25	75	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	0	0	0	0	25	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	25	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-25	-25	-25	-50	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	67%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

健康増進や生きがい対策として行っており市の関与は妥当である。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

成果指標をつかむことはきわめて困難であるが、過去の経緯などからは該当となるケースそのものが少ないと推定される。相談を受けることもあるが、水晶体摘出手術を受けた上で眼内レンズ挿入術を受けられないという制度上の対象者であることはきわめてまれであることから、かりにPRを図るなどの措置を実施しても、成果向上にはあまり結びつかないと考え。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

対象者がきわめて少ない事実はあるが、実際に該当した場合、対象者の経済的負担が増加する。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

効率的に歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

業務量そのものもほとんどないため、余地はない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

所得要件を設定しており、公平性は保たれている。

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

申請者自身が非常に少ない事業ではあるが、福祉増進の観点からは引き続き継続が妥当といえる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

申請者自身が非常に少ない事業ではあるが、福祉増進の観点からは引き続き継続が妥当といえる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

東京都の包括補助に変更があれば、市においても見直しを行う必要があると思われる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	シルバーパス交付協力事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
政策名	No. <input type="text"/>	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
施策名	No. <input type="text"/>	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算科目	会計 一般 0:3 0:1 0:2 0:1 1:7 6:0 0	科目	0:3 0:1 0:2 0:1 1:7 6:0 0	事業コード																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/>	単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	（平成13年度～年度）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>東京都が満70歳以上の都民を対象に発行する「東京都シルバーパス」(住民税非課税者は年間1000円、課税者は20510円の費用で都バス、都営地下鉄、都電、都内民営バスを利用できるカード)を、月初の平日5日間に開設される国立市内の臨時窓口において都の委託によりシルバー人材センターが交付する事業に対して、市が協力する。 <業務内容> ①月内に満70歳となる市民、および70歳以上の都外転入者に対するシルバーパス申請手続きの案内通知送付 ②市報への月例交付案内掲載 ③一斉更新手続き会場の確保(毎年9月) ④シルバーパス申請手続き等に関する問い合わせ電話・窓口対応 <予算内訳> 役務費(通信運搬費)</p> <p>都からの事務移管により、平成13年度から開始。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段(主な活動)</p> <p>平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)</p> <p>月内に満70歳となる市民、および70歳以上の都外転入者に対するシルバーパス申請手続きの案内通知送付、市報への月例交付案内掲載、一斉更新手続き会場の確保(毎年9月)、シルバーパス申請手続き等に関する問い合わせ電話・窓口対応</p> <p>平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)</p> <p>前年度同様</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</p> <p>市報掲載:70歳以上の高齢者、個別通知:新70歳および都外より転入の70歳以上の高齢者、一斉更新時:シルバーパス取得者</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>市民へ東京都シルバーパス事業が周知され、申請・更新手続きが円滑に行われることにより、高齢者の公共交通機関利用を容易にする。</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>高齢者(70歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>案内通知送付人数</td> <td>人</td> <td>799</td> <td>894</td> <td>753</td> <td>691</td> <td>816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>更新申請者、新規申請者</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>更新申請者、新規申請者</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>案内通知送付人数</td> <td>人</td> <td>799</td> <td>894</td> <td>753</td> <td>691</td> <td>816</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>案内通知送付人数</td> <td>人</td> <td>799</td> <td>894</td> <td>753</td> <td>691</td> <td>816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合</td> <td>割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合</td> <td>割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果指標</td> <td>高齢者(70歳以上)の社会参加率</td> <td>割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>50</td> <td>47</td> <td>70</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>50</td> <td>47</td> <td>70</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>134</td> <td>134</td> <td>125</td> <td>122</td> <td>145</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-134</td> <td>-134</td> <td>-125</td> <td>-122</td> <td>-145</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>						項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	案内通知送付人数	人	799	894	753	691	816		対象指標(対象の大きさを表す指標)	更新申請者、新規申請者	人							② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	更新申請者、新規申請者	人							成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	案内通知送付人数	人	799	894	753	691	816		③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	案内通知送付人数	人	799	894	753	691	816		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合	割合							④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合	割合							結果指標	高齢者(70歳以上)の社会参加率	割合							項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	75	75	75	75	75	0	人に係るコスト計(F)	千円	75	75	75	75	75	0	物に係るコスト	物件費	千円	58	59	50	47	70	-3	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	59	59	50	47	70	-3	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	その他	千円						0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	134	134	125	122	145	-3	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-134	-134	-125	-122	-145	3	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	案内通知送付人数	人	799	894	753	691	816																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	更新申請者、新規申請者	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	更新申請者、新規申請者	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	案内通知送付人数	人	799	894	753	691	816																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	案内通知送付人数	人	799	894	753	691	816																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合	割合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合	割合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	結果指標	高齢者(70歳以上)の社会参加率	割合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	75	75	75	75	75	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	75	75	75	75	75	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円	58	59	50	47	70	-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト計(G)		千円	59	59	50	47	70	-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	134	134	125	122	145	-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-134	-134	-125	-122	-145	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

東京都の事業であり、市は、市報掲載と新規に対象者となった市民への個別通知を行っている。費用としては郵送費のみである。都が事業を継続する場合は、市としてはその補助を行う。民間や受益者ができる事業ではない。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

購入や利用についてではなく、対象者への周知であり、これ以上の向上余地はないと考える。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

事業廃止となった場合、対象となる市民はシルバーパスについての情報収集方法が限定され、申請もれなどの不利益につながる恐れがあることから本事業は公益増進に役立っている。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

他に類似事業はなく、統廃合や連携はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

市の支出は送料、通知印刷費用程度であり、これを削減することはできない。

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

現在は職員が行っている一斉更新会場の確保、借用手続きについても、都がバス会社やシルバー人材センターに委託することができれば、職員の事務量軽減は図られる。なお、一斉更新時に集中する制度や必要書類についての問い合わせが係のほかにも及び、事務以外にこのことへの対応時間が必要であるが、高齢者へのわかりやすい説明や丁寧な対応のためには削減は困難である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

毎月新70歳となる市民および70歳以上の都外からの転入者には個別通知をしていることから、受益機会の不公平はないものと考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

東京都事業に対して市が協力している広報(市報掲載)、対象者への個別通知、一斉更新時の会場確保、市民等からの問い合わせ対応については見直しの余地は無い。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

シルバーパス事業の廃止。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 高齢者在宅生活支援サービス補助事業	実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名	No. 施策4 高齢者の自立の支援	所属係	介護保険係	課長名	馬場 一嘉																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 2 0: 1 1: 7 4: 5 0	事業コード	法令根拠 国立市高齢者在宅生活支援サービス事業に関する助成金交付要綱																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	（ 12 年度 ~ 年度 ）																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p>事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）</p> <p>この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）</p> <p>①介護支援専門員または福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上その他これに準ずる資格を有するものが住宅改修の理由書を作成した場合に助成する事業で、居宅介護支援を受けていない被保険者の住宅改修支給申請に添付する理由書を作成する介護支援専門員等に対し、1件当たり2000円の助成金を支払う。（住宅改修理由書作成支援補助事業から平成26年度変更）</p> <p>②介護支援専門員が高齢者の在宅生活を維持するために必要な支援（食事サービス新規申込者のアセスメント）を行った場合に、1件あたり2000円のサービスコーディネート助成金を支払う。（高齢者食事サービス事業から平成26年度変更）</p> <p>主な業務の内容は次のとおりである。①理由書を作成したものから1月ごとに申請 ②市が申請内容を審査し決定 ③請求に基づき支払う（予算の内訳） 負担金、補助及び交付金</p>																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>1 現状把握の部（PLAN）（DO）</p> <p>(1)事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段（主な活動）</p> <p>平成27年度の実績（平成27年度に行った主な活動）</p> <p>住宅改修理由書または食事サービスのアセスメント書類作成者（介護支援専門員・福祉住環境コーディネーター）からの請求により、サービスコーディネート助成金を支払。</p> <p>住宅改修理由書 10件 食事サービスアセスメント 15件</p> <p>平成28年度の事業計画（平成28年度に計画している主な活動）</p> <p>前年度と同じ</p> <p>② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等</p> <p>介護支援専門員、福祉住環境コーディネーター</p> <p>③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）</p> <p>高齢者の在宅生活の質の向上に貢献する。</p> <p>④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）</p> <p>安定した介護保険事業を運営し、高齢者が、住みなれた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)(A)</th> <th>平成27年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>申請件数(H25までは住宅改修理由書のみ)</td> <td>件</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>25</td> <td>153</td> <td>-7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>要介護・要支援認定者</td> <td>人</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>27</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>食事サービス新規申込者</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>21</td> <td>15</td> <td>126</td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>住宅改修理由書作成数</td> <td>件</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>27</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>食事サービスアセスメント書類作成数</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td>21</td> <td>15</td> <td>126</td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請件数(H25までは住宅改修理由書のみ)	件	20	16	32	25	153	-7		イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	要介護・要支援認定者	人	20	16	11	10	27	-1	食事サービス新規申込者	人			21	15	126	-6	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	住宅改修理由書作成数	件	20	16	11	10	27	-1	食事サービスアセスメント書類作成数	件			21	15	126	-6	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		件						0		イ						0																																																																																																																																																																																
項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請件数(H25までは住宅改修理由書のみ)	件	20	16	32	25	153	-7																																																																																																																																																																																																																																																															
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																															
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	要介護・要支援認定者	人	20	16	11	10	27	-1																																																																																																																																																																																																																																																															
		食事サービス新規申込者	人			21	15	126	-6																																																																																																																																																																																																																																																															
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	住宅改修理由書作成数	件	20	16	11	10	27	-1																																																																																																																																																																																																																																																															
		食事サービスアセスメント書類作成数	件			21	15	126	-6																																																																																																																																																																																																																																																															
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		件						0																																																																																																																																																																																																																																																															
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)(A)</th> <th>平成27年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>64</td> <td>50</td> <td>306</td> <td>-14</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>64</td> <td>50</td> <td>306</td> <td>-14</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>104</td> <td>90</td> <td>346</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-40</td> <td>-40</td> <td>-104</td> <td>-90</td> <td>-346</td> <td>0</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	0	正規職員人件費計(C)	千円	40	40	40	40	40	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	40	40	40	40	40	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円			64	50	306	-14	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	64	50	306	-14	その他	その他	千円						0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	40	40	104	90	346	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-40	-40	-104	-90	-346	0	14	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	正規職員人件費計(C)	千円	40	40	40	40	40	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	人に係るコスト計(F)	千円	40	40	40	40	40	0																																																																																																																																																																																																																																																																
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
移転支的コスト	扶助費	千円			64	50	306	-14																																																																																																																																																																																																																																																																
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	64	50	306	-14																																																																																																																																																																																																																																																																
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	40	40	104	90	346	0																																																																																																																																																																																																																																																																
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-40	-40	-104	-90	-346	0	14																																																																																																																																																																																																																																																																
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

住宅改修の理由書を作成することに対して介護保険の報酬は支払われたいため、ケアマネージャーと契約していない被保険者はこの制度がなければ理由書の作成をケアマネに対して依頼することが困難になる。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

適切な介護保険事業運営に支障をきたす。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある（具体的な手段、事務事業）

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）

さらなる歳入を確保できないか？

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

人件費はほとんどかからないため削減余地はない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
低下		×		
				×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 介護保険サービス利用負担軽減事業
政策名 No. 1ひとを育てる、守る
施策名 No. 施策4 高齢者の自立の支援
所属部 健康福祉部 所属課 高齢者支援課
所属係 介護保険係 課長名 馬場 一嘉

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
①介護保険低所得者対策として訪問介護・通所介護、リハビリテーションのサービス利用者のうち所得税非課税世帯の属する方を対象に本業の利用者負担額10%を3%(21年度4%、22年度5%、23年度6%、24年度7%、25年度8%、26年度9%)にすることで利用者の経済的負担を軽減する事業。通所介護、リハビリテーションについては市の単独事業であるが、訪問介護の障害分は国の補助制度(20年6月サービス分をもって廃止)である。平成26年度利用分をもって廃止。
②介護保険サービスを利用する低所得者で特に生計困難者に対し、社会福祉法人又は区市町村がその社会的役割により、利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進のため、社会福祉法人等が軽減した利用者負担額の1/2を助成する事業。主な業務の内容は次のとおりである。①対象サービスを提供しようとする社会福祉法人から申請 ②市が申請書を審査し決定 ③請求に基づき支払う ④社会福祉法人から事業実績報告書提出 ⑤市が事業実績報告書を審査し、確定(予算の内訳) 補助金

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1)事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
①市民税非課税世帯の訪問介護・通所介護・リハビリテーション・小規模多機能型居宅介護サービス利用者の負担分のうち、1割を公費で負担した。(26年度分まで)
②実績(対象被保険者1名)
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
①26年度分で終了となったため、なし。
②現在利用者1名を見込んでいる。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市民税非課税世帯の介護サービス利用者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
介護保険サービス利用の経済的負担を軽減する。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include ① 手段 (活動指標), ② 対象 (対象指標), ③ 意図 (成果指標), ④ 結果 (上位成果指標).

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include ① 手段 (活動指標), ② 対象 (対象指標), ③ 意図 (成果指標), ④ 結果 (上位成果指標).

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include ① 手段 (活動指標), ② 対象 (対象指標), ③ 意図 (成果指標), ④ 結果 (上位成果指標).

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
サービス提供事業所への制度周知により対象者にサービスが行き渡るようにする必要がある。
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
生計困難者の経済的負担が増えることで、サービス利用が抑制される可能性がある。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
低所得対策としては類似する事業は存在するが、介護保険サービスの低所得者対策としての類似事業は特になし。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
③ 効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
成果
向上 維持 低下
(5)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりませんか?